

## 前言に代えて

本調査研究報告は、日中友好環境保全センターが社団法人海外環境協力センターの委託を受け、中国における循環経済の発展状況等についてとりまとめたものである。中国では近年毎年8%を超える経済成長を続けており、2002年に開かれた第十六回全国共産党大会において、2020年には2000年に比して4倍の経済成長を達成するという遠大な目標が掲げられた。この経済成長と環境保護を両立させた持続可能な発展、この難題を解決するための重要な手段として提示されたのが「循環経済」への取組である。2002年10月、北京で開催された地球環境ファシリティ（GEF）の総会で江沢民国家主席（当時）は、「資源を最も有効に利用し、環境を保護することを基礎とした循環型経済の道を歩めば、持続可能な発展を実現できるはずである。」と論じ、中国の循環経済への取組の道筋を明確にした。

中国で使われている「循環経済」の表現は、日本語に翻訳する際にそのまま「循環経済」と訳されているが、日本人には比較的その意味するところが理解しにくい表現である。日本では一般的に「循環型社会（の形成・建設）」というような言葉で表現されている。この理解しにくい背景には、実は中国の中でもいったいどのようなものが「循環経済」に包含されるのか確定されていないという事情がある。本格的な取組を開始してから3年にも満たず、各地での試行的取組も開始されたばかりであり、いわば循環経済を巡り「百家争鳴」の状況にあるといえよう。

このような状況であるからこそ本調査研究を実施する意義があると私は考えている。中国においてどのような取組が開始されたのか、現在、中央政府、地方政府、大学等研究機関、民間企業等においてどのように取り組もうとしているのか、どのような日本に対するニーズがあるのか把握することは日本にとって隣国との「環境協力」のテーマを通じた友好関係を維持していく上で重要なことである。

私事になるが、私は2003年3月以来日中友好環境保全センターにおいて、独

立行政法人国際協力機構(JICA)派遣の長期専門家として、中国国家環境保護総局（SEPA）、日中友好環境保全センター、日中友好環境モデル都市（貴陽市、重慶市など）等の職員に対して環境政策分野等を中心とした技術指導や助言を行ってきている。「循環経済」は私の主要な指導分野の一つであり、本調査研究を実施するに当たってもこの研究に従事した日中友好環境保全センターのスタッフと一緒に現地調査に出向いたり、SEPA等関係者との議論に参加したり、あるいは報告書のとりまとめ方についても助言させていただいた。もし本報告書の内容に不十分、不確かなどころがあるとすれば、それは中国における「循環経済」への取組が緒に就いたばかりである所以であるとともに私の指導や助言の到らぬところでもあり、皆様の叱責を被りたい。

本報告書が日中両国における「循環経済」への共同取組の架け橋になることを願っている。

2004年3月 北京、日中友好環境保全センターにて

中国国家環境保護総局日中協力プロジェクト事務局  
日本側代表 小柳秀明（国際協力機構派遣専門家）